

平成19年4月25日  
消 防 庁

### 平成19年度における緊急消防援助隊の登録部隊数

緊急消防援助隊は、平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)の教訓を踏まえ平成7年に創設、平成15年6月の消防組織法の改正により法制化されて平成16年4月に新たに発足しました。

その後、複数の豪雨災害、平成16年(2004年)新潟県中越地震、JR西日本福知山線列車事故、さらに、本年3月に発生した平成19年(2007年)能登半島地震においても出動したところです。

緊急消防援助隊の部隊は、同法第45条第4項の規定に基づき、消防庁長官が登録することになっていますが、その規模については、平成20年度までの登録目標を4,000隊規模として推進しています。

今回、平成19年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録を行った結果、780消防本部(全国の消防本部の約97%)から3,751隊(重複登録を除く)の登録となり、昨年度(3,397隊)より354隊増加し、人員規模としては、約44,000人の体制となっています。

#### 【平成19年度緊急消防援助隊登録部隊の概要】

指揮支援部隊	28隊
都道府県隊	
都道府県指揮隊	107隊
消火部隊	1,435隊
救助部隊	347隊
救急部隊	865隊
後方支援部隊	392隊
航空部隊	69隊
水上部隊	19隊
特殊災害部隊	260隊
特殊装備部隊	325隊

計 3,751隊(重複を除くため、合計は一致しない)

#### 【連絡先】

総務省消防庁

応急対策室 門倉 結城

TEL : 5 2 5 3 - 7 5 2 7

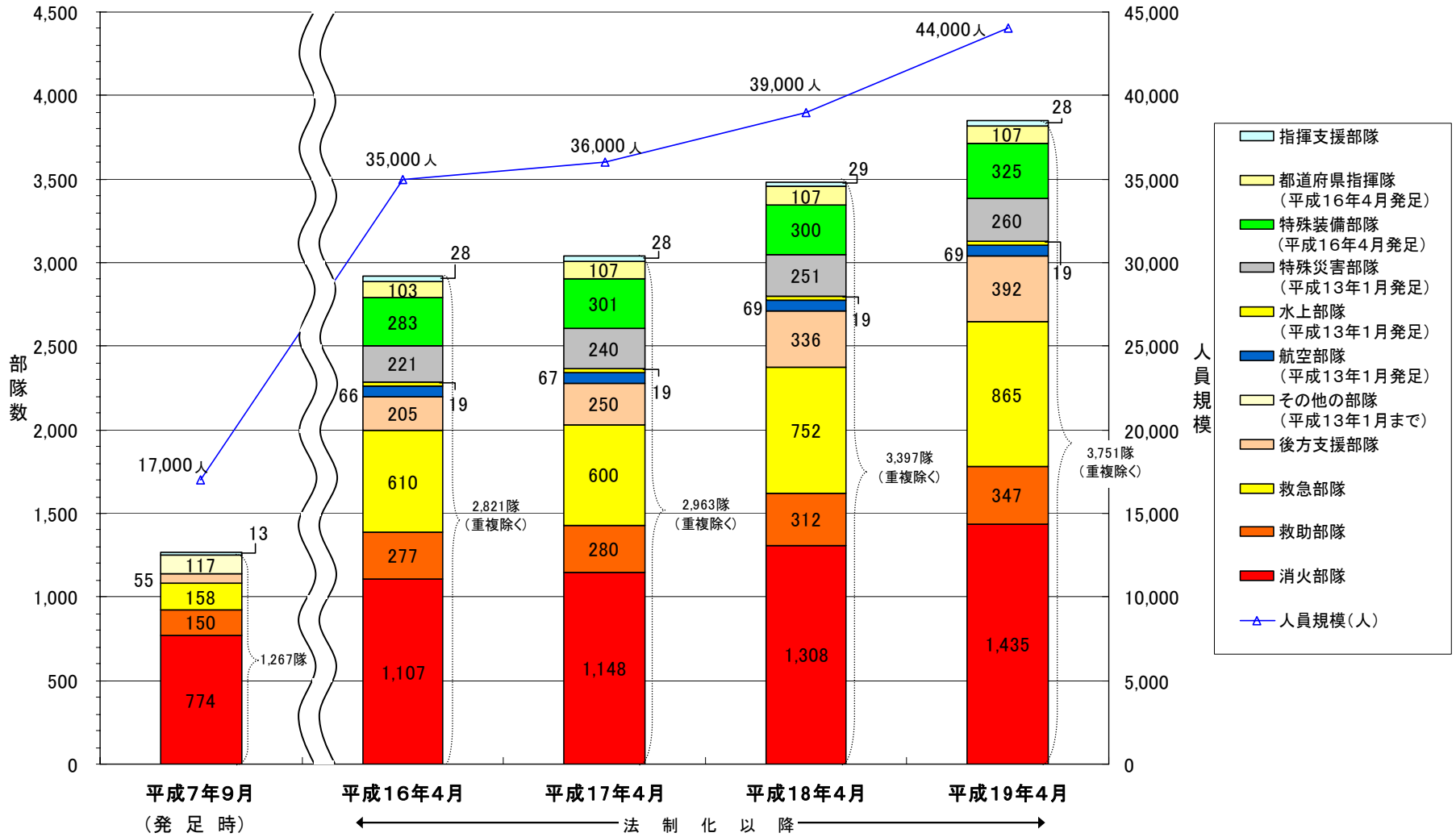
FAX : 5 2 5 3 - 7 5 3 7

平成19年度緊急消防援助隊登録状況

平成19年4月1日現在

都道府県	指揮支 援部隊	都道府県 隊指揮隊	消火 部隊	救助 部隊	救急 部隊	後方支 援部隊	特殊災害部隊			特殊装備部隊					航空 部隊	水上 部隊	合計	重複を 除く計
							毒劇	大危	密閉	送水	二輪	震災	水難	他特				
北海道	2	6	86	10	39	5	9	6	1	0	0	0	3	9	2	0	178	171
青森県	0	3	24	3	13	15	1	9	0	0	0	0	1	1	1	0	71	70
岩手県	0	2	23	5	13	7	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	54	52
宮城県	2	3	29	5	12	14	2	3	1	0	0	0	1	3	3	0	78	77
秋田県	0	2	23	4	13	4	1	5	0	0	0	0	0	2	1	0	55	54
山形県	0	2	18	4	11	6	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	45	45
福島県	0	2	28	7	18	9	4	3	0	0	0	0	0	4	1	0	76	72
茨城県	0	3	41	12	26	18	5	3	0	0	0	0	2	17	1	2	130	125
栃木県	0	2	22	7	16	12	2	0	0	0	2	0	0	2	1	0	66	66
群馬県	0	3	25	6	17	11	4	0	0	0	1	0	0	3	1	0	71	69
埼玉県	2	3	58	19	37	23	5	0	0	0	0	0	0	13	2	0	162	158
千葉県	2	2	59	15	39	22	6	6	1	0	0	0	0	15	2	2	171	168
東京都	2	2	102	11	35	28	2	6	2	2	4	3	2	18	7	4	230	230
神奈川県	4	2	65	17	36	18	10	8	3	5	0	2	6	11	4	2	193	190
新潟県	0	2	40	12	23	10	1	3	0	0	0	0	0	2	1	0	94	93
富山県	0	2	21	6	16	6	2	0	2	0	0	0	0	5	1	0	61	60
石川県	0	2	20	5	14	7	2	3	0	0	0	0	1	6	1	0	61	60
福井県	0	2	19	5	9	4	1	3	0	0	0	0	0	1	1	0	45	45
山梨県	0	2	10	5	10	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	30	29
長野県	0	3	34	10	23	8	4	0	0	0	2	0	0	11	1	0	96	95
岐阜県	0	2	30	8	19	1	2	0	0	0	0	0	0	3	2	0	67	65
静岡県	0	2	36	8	25	6	4	1	0	0	0	0	1	3	1	0	87	83
愛知県	2	2	59	18	33	7	14	3	3	0	0	2	1	16	3	1	164	152
三重県	0	2	25	5	13	5	1	3	0	0	2	0	0	5	1	0	62	61
滋賀県	0	2	16	5	14	6	3	0	0	0	0	0	0	4	1	0	51	50
京都府	2	2	27	7	15	9	2	0	1	1	0	1	2	7	2	0	78	75
大阪府	2	2	80	14	40	14	6	9	1	3	0	1	2	18	2	2	196	193
兵庫県	2	3	54	17	46	24	8	3	0	6	0	0	0	8	3	1	175	170
奈良県	0	2	14	3	12	1	2	0	0	0	0	0	0	4	1	0	39	37
和歌山県	0	2	24	7	12	4	3	0	0	0	0	0	0	3	1	0	56	53
鳥取県	0	2	10	4	5	3	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	29	26
島根県	0	2	13	5	10	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	37	36
岡山県	0	3	27	9	19	9	3	3	0	0	0	0	0	4	1	0	78	78
広島県	2	2	41	9	24	15	2	3	1	2	2	0	3	9	2	2	119	118
山口県	0	2	23	7	13	9	2	0	0	0	0	0	2	3	1	0	62	61
徳島県	0	3	11	3	8	2	3	3	0	0	0	0	0	1	1	0	35	32
香川県	0	2	14	4	8	4	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	37	37
愛媛県	0	2	19	6	13	7	2	3	0	0	0	0	0	3	1	1	57	56
高知県	0	2	10	2	7	2	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	28	26
福岡県	4	2	39	10	24	4	3	2	1	0	0	0	2	9	3	2	105	105
佐賀県	0	2	13	2	7	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	28	27
長崎県	0	2	18	3	15	5	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0	51	50
熊本県	0	2	21	8	18	9	4	0	0	0	2	0	1	4	1	0	70	68
大分県	0	2	16	3	9	2	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	37	37
宮崎県	0	2	12	4	11	6	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	40	38
鹿児島県	0	2	19	5	18	7	2	3	0	0	0	0	0	3	1	0	60	58
沖縄県	0	2	17	3	7	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	30
計	28	107	1435	347	865	392	146	97	17	19	15	9	32	250	69	19	3847	3751

# 緊急消防援助隊登録部隊の推移



# 緊急消防援助隊とは

緊急消防援助隊は、平成7年（1995年）兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の教訓を踏まえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。平成15年6月に消防組織法が改正され、平成16年4月から緊急消防援助隊が法制化されるとともに、大規模・特殊災害発生時の消防庁長官の指示権が創設されました。

総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を策定、それに基づき、消防庁長官が部隊を登録しています。（平成20年度までの登録目標、4,000隊）

## —実災害での活動実績から、さらなる迅速・的確な広域対応体制の拡充の必要性を認識—

平成16年7月 福井豪雨



平成16年新潟県中越地震（長岡市妙見堰）



平成17年JR西日本福知山線列車事故



※ 過去の出動実績⇒19災害（うち法制化以降は9災害に、延べ1,649隊、6,662人が出動）

## 緊急消防援助隊の各部隊の概要

平成19年4月1日現在

指揮支援部隊	28隊	ヘリコプター等により迅速に現地に展開し、被災状況の把握、消防庁との連絡調整、現地消防機関の指揮支援を行う
(都道府県隊)		
都道府県隊指揮	107隊	都道府県隊を統括し、その活動の管理を行う
消火部隊	1,435隊	大規模火災発生時の延焼防止等消火活動を行う
救助部隊	347隊	高度救助用資機材を備え、要救助者の探索、救助活動を行う
救急部隊	865隊	高度救命用資機材を備え、救急活動を行う
後方支援部隊	392隊	各部隊の活動を支援するために、給水設備等を備えた車両等により必要な輸送・補給活動を行う
航空部隊	69隊	消防防災ヘリコプターを用いて消防活動を行う
水上部隊	19隊	消防艇を用いて消防活動を行う
特殊災害部隊	260隊	毒劇物等災害、大規模危険物災害等特殊な災害に対応するための消防活動を行う
特殊装備部隊	325隊	水難救助隊、遠距離送水隊等特殊な装備を用いて消防活動を行う
計	3,751隊 (重複除く)	

# 緊急消防援助隊発足からの出動実績

平成19年4月16日現在

年	活動期間	災害の内容	出動部隊
8	H8.12.6 ~ (7日間)	「蒲原沢土石流災害」	出動都県(1都1県より派遣) 東京都 愛知県
10	H10.9.4 (1日)	「岩手県内陸部地震」	出動都県(1都1県より派遣) 宮城県 東京都
12	H12.3.29 ~ (40日間)	「有珠山噴火災害」	出動都県(1都2県より派遣) 宮城県 東京都 神奈川県
	H12.10.6 (1日)	「鳥取県西部地震」	出動県(2県より派遣) 兵庫県 広島県
13	H13.3.24 ~ (3日間)	「芸予地震」	出動府県(1府4県より派遣) 大阪府 兵庫県 岡山県 福岡県 鳥取県
15	H15.7.26 ~ (3日間)	「宮城県北部地震」	出動道県(1道1県より派遣) 北海道 茨城県
	H15.8.22 ~ (4日間)	「三重県ごみ固形燃料発電所火災」	出動県(1県より派遣) 愛知県
	H15.9.8 ~ (2日間)	「栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災」	出動県(1都より派遣) 東京都
	H15.9.26 (1日)	「平成15年(2003年)十勝沖地震」	出動都府県(1都2府7県より派遣) 青森県 宮城県 秋田県 福島県 茨城県 東京都 神奈川県 京都府
	H15.9.28 ~ (24日間)	「出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災」	大阪府 兵庫県
16 (法制化)	H16.7.13 (3日間)	「平成16年7月新潟・福島豪雨」	出動都県(1都11県より派遣) 宮城県 山形県 栃木県 群馬県 埼玉県 東京都 神奈川県 富山県 石川県 山梨県 長野県 岐阜県
	H16.7.18 (2日間)	「平成16年7月福井豪雨」	出動府県(2府10県より派遣) 神奈川県 富山県 石川県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 鳥取県 島根県
	H16.10.21 (2日間)	「平成16年台風23号兵庫県豊岡市水害」	出動府県(1府3県より派遣) 大阪府 岡山県 滋賀県 愛知県
	H16.10.23 (10日間)	「平成16年(2004年)新潟県中越地震災害」	出動都県(1都14県より派遣) 宮城県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 富山県 石川県 山梨県 長野県 愛知県
17	H17.3.20 (1日)	「平成17年福岡県西方沖を震源とする地震災害」	出動府県(1府1県より派遣) 大阪府 熊本県
	H17.4.25 (4日間)	「平成17年JR西日本福知山線列車事故」	出動府県(2府1県より派遣) 大阪府 京都府 岡山県
19	H19.1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる 車両埋没事故	出動府県(2府2県より派遣) 京都府 大阪府 和歌山県 三重県
	H19.3.25 (2日間)	平成19年(2007年)能登半島地震	出動都府県(1都2府4県より派遣) 東京都 京都府 大阪府 兵庫県 富山県 福井県 滋賀県
	H19.4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	出動県(1県より派遣) 愛知県

16 (法制化) は、法制化後の出動実績